

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ニチバン株式会社

【英訳名】 NICHIBAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田直人

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目3番3号

【電話番号】 (03)5978 - 5601(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 酒井寛規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	9,297	8,877	40,225
経常利益	(百万円)	358	301	1,858
四半期(当期)純利益	(百万円)	207	169	989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	295	185	1,099
純資産額	(百万円)	24,839	25,147	25,548
総資産額	(百万円)	46,380	47,178	47,213
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	5.00	4.09	23.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.6	53.3	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	680	1,015	2,666
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	345	299	1,242
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	305	469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,907	11,242	10,832

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として、輸出産業を中心に企業収益の改善が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料価格の高止まり、新興国の経済成長の鈍化等のリスク要因も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」戦略の「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」に取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料価格の高止まり影響を大きく受け、売上高は88億7千7百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比15.8%減）、四半期純利益は1億6千9百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### メディカル事業本部

##### (ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も発生いたしました。鎮痛消炎剤「ロイヒつぼ膏」シリーズは新製品の冷感タイプ「ロイヒつぼ膏 クール」を加え、営業活動を展開いたしました結果、救急絆創膏「ケアリーヴ」シリーズと同様に売上は順調に推移いたしました。

##### (医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、感染予防と医療安全管理へ貢献する「スキナゲート スパット」や高機能製品「カテリープラス」シリーズは前連結会計年度に引き続き順調に推移いたしました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響もあり、医療材フィールド全体といたしましては、厳しい結果となりました。

以上の結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は32億5百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### テープ事業本部

##### (オフィスホームフィールド)

文具事務用品業界におきましては、パーソナル向け新製品「セロテープ ディズニー」シリーズや機能付加製品である「tenori はんこのり」、「セロテープ 直線美」シリーズの販売に注力いたしました。主力製品の「セロテープ」、両面テープ「ナイスタック」が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動影響を大きく受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

##### (工業品フィールド)

産業用テープ業界におきましては、需要業界ごとへの製品提案営業活動を継続いたしました。販売先業界の景気回復は緩慢であり、依然として厳しい状況が続いております。円安の継続による輸入原材料価格の高止まりも続いてはおりますが、生産設備への大型投資を開始し、また、主力製品の利益性改善を強力に進め、フィールド事業の再構築に着手しております。

以上の結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は56億7千2百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は3億1百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

- (注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。  
2. は登録商標を示しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、471億7千8百万円となりました。また純資産は4億円減少し、251億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円（3.8%）増加し、112億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億3千5百万円（49.3%）増加し、10億1千5百万円となりました。これは主に売上債権の額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ4千6百万円（13.4%）減少し、2億9千9百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（1.1%）減少し、3億5百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内経済は緩やかながらも景気回復の予測がされてはおりますが、円安の継続による製品原材料コストの負荷継続もあり、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当グループは、平成30年に迎える「創立100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」の3つの戦略フレームである「企業品質向上」「基盤効率化・安定化」「成長追求」を推進してまいります。当連結会計年度の取り組みとしては、将来への足場作りとしての「大型開発品の創出」「大型設備投資の着手」「海外新規市場の開拓」を実行してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		41,476,012		5,451		4,186

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,400,000	41,400	
単元未満株式	普通株式 51,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,400	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目 3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,610	11,020
受取手形及び売掛金	12,656	11,318
有価証券	506	507
商品及び製品	2,997	3,791
仕掛品	1,372	1,397
原材料及び貯蔵品	1,233	1,264
その他	796	769
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,172	30,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,299	5,248
機械装置及び運搬具（純額）	3,651	4,126
その他（純額）	4,043	3,570
有形固定資産合計	12,994	12,945
無形固定資産	207	193
投資その他の資産	3,839	3,971
固定資産合計	17,041	17,111
資産合計	47,213	47,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,733
未払法人税等	254	132
賞与引当金	-	487
役員賞与引当金	73	16
その他	4,915	4,607
流動負債合計	12,945	12,976
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	78	52
退職給付に係る負債	2,958	3,384
長期預り保証金	3,016	2,992
資産除去債務	91	91
その他	575	533
固定負債合計	8,719	9,054
負債合計	21,665	22,030



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,945	15,529
自己株式	8	8
株主資本合計	25,575	25,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	147
為替換算調整勘定	76	82
退職給付に係る調整累計額	94	76
その他の包括利益累計額合計	27	11
純資産合計	25,548	25,147
負債純資産合計	47,213	47,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,297	8,877
売上原価	6,669	6,350
売上総利益	2,628	2,527
販売費及び一般管理費	2,263	2,201
営業利益	364	325
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	21	17
その他	17	9
営業外収益合計	43	32
営業外費用		
支払利息	11	11
支払手数料	31	31
その他	6	13
営業外費用合計	49	56
経常利益	358	301
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	15	5
特別損失合計	15	5
税金等調整前四半期純利益	343	296
法人税等	135	127
少数株主損益調整前四半期純利益	207	169
四半期純利益	207	169

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	3
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	74	6
その他の包括利益合計	88	15
四半期包括利益	295	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	185

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	343	296
減価償却費	423	334
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	26
退職給付引当金の増減額（は減少）	111	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	65
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	11	11
有形固定資産除売却損益（は益）	12	5
売上債権の増減額（は増加）	638	1,337
たな卸資産の増減額（は増加）	707	850
仕入債務の増減額（は減少）	180	31
その他	239	171
小計	1,016	1,241
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	15	16
法人税等の支払額	324	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	1,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	242	115
定期預金の払戻による収入	114	114
有形固定資産の取得による支出	206	289
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	248	248
その他	59	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27	409
現金及び現金同等物の期首残高	9,879	10,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,907	11,242

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が519百万円増加し、利益剰余金が336百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び連結子会社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社及び連結子会社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社及び連結子会社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ76百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	9,808百万円	11,020百万円
有価証券勘定	506	507
預入期間が3か月を超える定期預金	407	285
現金及び現金同等物	9,907	11,242

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,225	6,071	9,297		9,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	18	35	35	
計	3,242	6,090	9,332	35	9,297
セグメント利益	549	446	996	631	364

(注) 1. セグメント利益の調整額631百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル 事業本部 (百万円)	テープ 事業本部 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,205	5,672	8,877		8,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	15	34	34	
計	3,223	5,688	8,911	34	8,877
セグメント利益	662	301	964	638	325

(注) 1. セグメント利益の調整額638百万円には、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が1百万円減少し、「テープ事業本部」のセグメント利益が2百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が1百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル事業本部」のセグメント利益が26百万円増加し、「テープ事業本部」のセグメント利益が43百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円00銭	4円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	207	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	207	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,451	41,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

ニチバン株式会社  
取締役会 御中

### 清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 村 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。